



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品  
コード番号 2664 URL <http://www.cawachi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小松 順嗣  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月7日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月8日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 0285-32-1131  
平成28年6月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年3月16日～平成28年3月15日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	260,624	0.9	4,656	65.5	5,875	55.2	1,975	—
27年3月期	258,319	6.4	2,814	△60.8	3,786	△53.0	△4,673	—

(注) 包括利益 28年3月期 1,899百万円 (—%) 27年3月期 △4,596百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	85.39	85.34	2.3	3.3	1.8
27年3月期	△202.11	—	△5.3	2.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	178,794	87,532	49.0	3,782.88
27年3月期	176,530	86,061	48.7	3,720.30

(参考) 自己資本 28年3月期 87,522百万円 27年3月期 86,049百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,089	△5,181	△1,287	25,773
27年3月期	5,513	△7,844	△2,063	21,153

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,040	—	1.2
28年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,041	52.7	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		26.0	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月16日～平成29年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,800	3.1	2,850	26.0	3,450	17.5	2,000	11.9	86.44
通期	271,000	4.0	5,500	18.1	6,600	12.3	4,000	114.2	172.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	24,583,420 株	27年3月期	24,583,420 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,446,885 株	27年3月期	1,453,772 株
② 期末自己株式数	28年3月期	23,133,703 株	27年3月期	23,123,637 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年3月16日～平成28年3月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	239,428	2.7	4,547	69.9	5,696	58.6	1,956	—
27年3月期	233,212	△0.4	2,677	△62.0	3,591	△54.5	△4,422	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	84.55	84.51
27年3月期	△191.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	173,255	87,451	87,451	87,451	50.5	3,779.41	3,779.41	
27年3月期	170,351	85,992	85,992	85,992	50.5	3,717.36	3,717.36	

(参考) 自己資本 28年3月期 87,442百万円 27年3月期 85,981百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更等) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復がみられたものの、海外景気の減速・不振懸念等もあり、先行き不透明なまま推移いたしました。個人消費におきましては、円安を背景とした物価上昇等となった一方、年明けから急速に円高傾向となる等の不安定な情勢の中、実質所得の改善には至っていないこと等から、節約志向は更に高まりを見せる等、低調なまま推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、業態の垣根を越えた戦いに加え、小売各社の出店増や価格競争の熾烈化が続く等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、出店エリアでの更なる優位性の確保と効率化を目的に、リロケーションを中心としたスクラップ&ビルドに注力するとともに、激化する競争に対応するべく販売価格や品揃えの見直しを図る一方、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、栃木県に6店舗、群馬県に2店舗、岩手県、宮城県、山形県、茨城県、埼玉県、長野県、静岡県に各1店舗、計15店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、栃木県に5件、福島県に2件、岩手県、群馬県、茨城県に各1件、計10件を既存店に併設いたしました。なお、栃木県の5店舗、山形県の2店舗、青森県、岩手県、宮城県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、山梨県の各1店舗、計15店舗をリロケーションのため退店し、青森県の調剤薬局(単独)4件、調剤薬局(併設)1件を閉局いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計297店舗(内、調剤併設91店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,606億24百万円(前期比0.9%増)、営業利益は46億56百万円(前期比65.5%増)、経常利益は58億75百万円(前期比55.2%増)となり、特別損失に減損損失24億16百万円を計上したことにより、当期純利益は19億75百万円(前期は当期純損失46億73百万円)となりました。

(販売の状況)

部門別の当社グループの売上高は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)		前連結会計 年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
医薬品	43,911	17.0	44,380	17.0	101.1
化粧品	21,674	8.4	21,229	8.2	97.9
雑貨	73,457	28.4	74,530	28.6	101.5
一般食品	119,276	46.2	120,484	46.2	101.0
合計	258,319	100.0	260,624	100.0	100.9

(注) 当社の取扱商品は、多品種にわたり、売上数量についての記載は困難なため、その記載を省略しております。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済は、海外経済の鈍化や不振リスクへの懸念は拭い切れないものの、経済政策を背景に企業の設備投資や雇用の改善等は、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。しかしながら消費環境におきましては、物価や生活費等の上昇が続く中、地方においては所得の大幅な改善には至っておらず先行き不透明な状況は続いており、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、経営基盤強化のための取組みを継続し、主にドミナントエリアの基盤強化や物流による在庫の適正化等に努めてまいります。また、競争激化に対する差別化策として、今期も継続して基幹店舗への調剤薬局併設を行い、専門性強化策を推し進める一方、消費環境に対応するべく「安心・安全」に配慮された商品を、安心価格で提供することに注力し、消費者の生活の質の向上に尽力してまいります。これに加え、多様化した消費者ニーズに対応するべく大型店舗を中心に改装を行う等、地域に密着した店舗づくりを一層進め、顧客満足度の向上に取り組むとともに、システム投資を図り店舗の生産性向上のための取組みを行ってまいります。

出店につきましては、ドミナントエリア強化のため、16店舗の出店を計画しております。また、専門性強化策を推進するため、調剤薬局を基幹店舗に5件併設する予定であります。なお、リロケーションにより1店舗の退店を予定しております。

以上のことから、平成29年3月期の連結業績は、売上高2,710億円、営業利益55億円、経常利益66億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度と比して22億64百万円増加し、1,787億94百万円となりました。これは主に土地が18億52百万円、建設仮勘定が5億77百万円減少したものの、現金及び預金が46億20百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度と比して7億93百万円増加し、912億62百万円となりました。これは主に買掛金が12億90百万円増加し、退職給付引当金が6億96百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比して14億71百万円増加し、875億32百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

自己資本比率は、49.0%（前期比0.3ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、257億73百万円（前連結会計年度末比46億20百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、110億89百万円（前期比55億76百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が39億35百万円（同73億86百万円増）、減価償却費が50億92百万円（同1億8百万円増）及び減損損失24億16百万円（同43億49百万円減）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、51億81百万円（同26億62百万円減）となりました。これは主に新規出店に係る有形固定資産の取得に51億99百万円（同18億96百万円減）を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億87百万円（同7億76百万円増）となりました。これは主に長期借入金による収入が140億円（前期比5億円増）あったものの、長期借入金の返済に143億45百万円（同5億36百万円増）、配当金の支払に10億41百万円（同0百万円増）支出したことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	53.2	52.9	49.2	48.7	49.0
時価ベースの自己資本比率（%）	25.1	26.8	23.5	27.1	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	3.6	3.5	6.4	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.0	31.7	46.0	24.5	64.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への利益還元を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、安定した成長を確保するための内部留保を図りながら、継続的、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、平成28年6月7日開催予定の第49回定時株主総会に於いて、1株につき普通配当45円とすることを付議する予定であります。

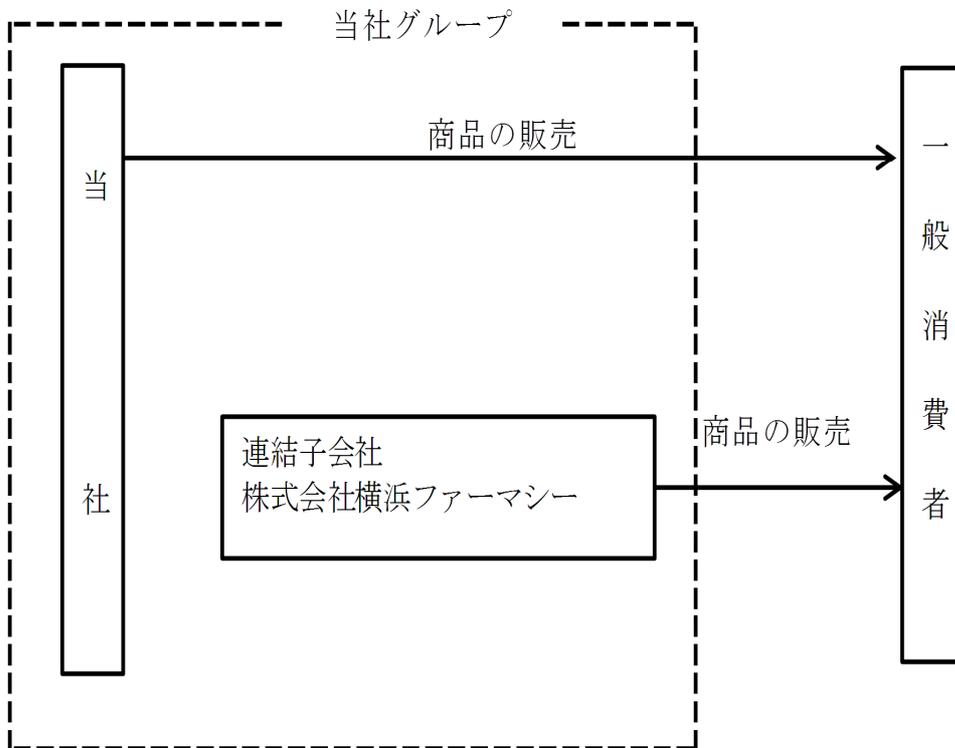
また、次期の配当におきましても、1株につき普通配当45円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、主に店舗の新設、増床及び改装等の資金として充当する方針であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨、食料品及び酒類等を販売するドラッグストア並びに処方箋調剤を主要業務とする調剤併設型ドラッグストアを営む小売業であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、『ドラッグストア世界一へ向けて、日々革新し、向上しつづける経営をめざす。』及び『お客様が健康で豊かな暮らしを実現するため、卓越したノウハウを生かした「普通の生活の拠点」を提供し、もって社会に貢献する。』であります。

それらを実現すべく、当社ではメガ・ドラッグストアを展開しております。通常ドラッグストアは、売場面積90坪以上と定義されておりますが、当社ではそれより大きな規模のドラッグストア（400坪以上）をメガ・ドラッグストアと定義しております。

その特長は、主要生活道路沿いに位置し、健康に欠かせない、そして日常生活に欠かせない商品を豊富に取り揃え、低価格で提供し、且つ短時間でショッピングができるという利便性の高い生活密着型ストアであります。

その基本コンセプトといたしましては、「Pharmacy・more(ファーマシー・モア)」つまり「医薬品にとどまらない、多種多様な商品を提供することによりお客様の健康で快適な生活を実現する」ことであります。その実現に向け、今後も顧客第一主義の下、お客様の健康寿命延伸に向けた取り組みとともに、専門性と利便性を融合させた独自の業態であるメガ・ドラッグストアを基本とした店舗展開を図ってまいります。

また、企業の社会的責任を果たしつつ、お客様をはじめ、株主、取引先、社員等の各ステークホルダーから支持される会社として成長し続けるよう尽力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の向上を図るため、適正な営業利益の確保を重視し、中長期的にROE（自己資本当期純利益率）6%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的にドラッグストア業界は、各社の出店競争に加え、他業種からの参入による競争の激化等、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。これに伴い、各社とも生き残りをかけた提携、合併等の動きが活発になるものと思われれます。

このような中、当社グループといたしましては、一店舗一店舗が他社との明確な差別化を図り、地域に根付いた強力な店舗となることが重要であると考えております。そのために、専門性と利便性を融合させた独自業態のメガ・ドラッグストアづくりを推進していく方針であります。また、この独自業態のドラッグストアに高齢化社会に対応した調剤薬局の併設を積極的に推し進め、美と健康の専門性を高めた、生活者医療の担い手となる「最も身近なヘルスケアセンター」を実現していく方針であります。

以上を基本方針とし、中長期的には、市場占拠率の向上を目的に、基幹店舗であるヘルスケアセンター(調剤を併設したメガ・ドラッグストア)と地域補完性を考慮したサテライトタイプ店舗(小商圈対応型ドラッグストア)を柱に出店を重点的に行ってまいります。また、それとともに出店エリアにおける収益性の向上を目的とした物流センターの構築・運営を図ってまいります。

今後、さらに当業界における合従連衡が活発になるものと予想されるため、戦略的な提携、合併を視野に、柔軟な対応と検討を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいて、店舗網が拡大したことから物流網の整備、体制強化及び在庫の適正化等による全体効率化が課題であると考えており、その効果的な活用に向けて課題の抽出と改善に努めてまいり所存であります。また、店舗出店が進む中、店長となるべき人材や各種専門家の育成が重要であると考えており、次代を担う人材の育成を図るべく教育カリキュラムの改善・実践に努めてまいり所存であります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当連結会計年度 (平成28年3月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,153	25,773
売掛金	2,599	2,782
商品	26,352	26,718
貯蔵品	18	23
繰延税金資産	658	706
その他	5,043	5,202
流動資産合計	55,825	61,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,815	101,936
減価償却累計額	△56,859	△58,122
建物及び構築物 (純額)	43,955	43,813
土地	53,633	51,781
建設仮勘定	690	113
その他	18,675	19,121
減価償却累計額	△14,342	△14,664
その他 (純額)	4,332	4,457
有形固定資産合計	102,613	100,165
無形固定資産		
のれん	857	643
その他	4,793	5,059
無形固定資産合計	5,651	5,702
投資その他の資産		
投資有価証券	354	228
敷金及び保証金	8,967	8,731
繰延税金資産	2,269	1,980
その他	848	778
投資その他の資産合計	12,439	11,718
固定資産合計	120,704	117,587
資産合計	176,530	178,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当連結会計年度 (平成28年3月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,532	37,823
短期借入金	-	100
1年内返済予定の長期借入金	12,330	12,400
未払法人税等	247	1,469
賞与引当金	983	990
ポイント引当金	293	339
店舗閉鎖損失引当金	138	-
その他	6,671	6,174
流動負債合計	57,197	59,297
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	22,641	22,226
退職給付に係る負債	6,619	5,925
ポイント引当金	40	39
店舗閉鎖損失引当金	169	-
資産除去債務	2,099	2,132
その他	1,301	1,239
固定負債合計	33,272	31,964
負債合計	90,469	91,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,887	14,887
利益剰余金	60,616	62,153
自己株式	△2,550	△2,537
株主資本合計	85,955	87,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	17
その他の包括利益累計額合計	93	17
新株予約権	11	9
純資産合計	86,061	87,532
負債純資産合計	176,530	178,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)
売上高	258,319	260,624
売上原価	204,144	205,440
売上総利益	54,174	55,183
販売費及び一般管理費	51,360	50,527
営業利益	2,814	4,656
営業外収益		
受取利息	45	45
受取配当金	4	5
受取賃貸料	652	671
受取手数料	697	697
太陽光売電収入	166	219
その他	306	363
営業外収益合計	1,873	2,002
営業外費用		
支払利息	224	170
支払手数料	134	120
賃貸収入原価	204	214
減価償却費	185	217
その他	152	59
営業外費用合計	901	783
経常利益	3,786	5,875
特別利益		
固定資産売却益	—	240
移転補償金	—	265
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	186
その他	33	62
特別利益合計	33	755
特別損失		
固定資産売却損	38	112
固定資産除却損	113	130
減損損失	6,765	2,416
店舗閉鎖損失引当金繰入額	307	—
その他	45	36
特別損失合計	7,270	2,695
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,450	3,935
法人税、住民税及び事業税	1,113	1,961
法人税等調整額	109	△0
法人税等合計	1,222	1,960
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,673	1,975
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,673	1,975

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,673	1,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	△76
その他の包括利益合計	76	△76
包括利益	△4,596	1,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,596	1,899
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,887	66,330	△2,564	91,654
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,001	14,887	66,330	△2,564	91,654
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
自己株式の取得					
自己株式の処分		0		14	15
当期純利益又は当期純損失(△)			△4,673		△4,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△5,713	14	△5,698
当期末残高	13,001	14,887	60,616	△2,550	85,955

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16	16	41	91,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	16	16	41	91,712
当期変動額				
剰余金の配当				△1,040
自己株式の取得				
自己株式の処分				15
当期純利益又は当期純損失(△)				△4,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	76	△29	47
当期変動額合計	76	76	△29	△5,651
当期末残高	93	93	11	86,061

当連結会計年度（自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,887	60,616	△2,550	85,955
会計方針の変更による累積的影響額			602		602
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,001	14,887	61,218	△2,550	86,558
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		12	12
当期純利益又は当期純損失(△)			1,975		1,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	934	12	946
当期末残高	13,001	14,887	62,153	△2,537	87,505

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93	93	11	86,061
会計方針の変更による累積的影響額				602
会計方針の変更を反映した当期首残高	93	93	11	86,663
当期変動額				
剰余金の配当				△1,040
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				12
当期純利益又は当期純損失(△)				1,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	△76	△2	△78
当期変動額合計	△76	△76	△2	868
当期末残高	17	17	9	87,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,450	3,935
減価償却費	4,984	5,092
減損損失	6,765	2,416
のれん償却額	214	214
固定資産除却損	113	130
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	836	194
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△203	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	307	△307
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	△34	—
受取利息及び受取配当金	△50	△51
支払利息	224	170
固定資産売却損益(△は益)	36	△128
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6	45
売上債権の増減額(△は増加)	67	△183
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,116	△371
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,217	1,288
その他	1,653	△888
小計	8,372	11,564
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△213	△164
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,650	△316
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,513	11,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,096	△5,199
有形固定資産の売却による収入	25	462
無形固定資産の取得による支出	△459	△499
投資有価証券の売却による収入	4	11
長期前払費用の取得による支出	△158	△70
敷金及び保証金の差入による支出	△509	△387
敷金及び保証金の回収による収入	347	447
その他	3	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,844	△5,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△670	100
長期借入れによる収入	13,500	14,000
長期借入金の返済による支出	△13,809	△14,345
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	13	11
配当金の支払額	△1,040	△1,041
その他	△57	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,063	△1,287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,394	4,620
現金及び現金同等物の期首残高	25,547	21,153
現金及び現金同等物の期末残高	21,153	25,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

子会社の名称 株式会社横浜ファーマシー

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、2月29日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし調剤薬品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

ただし、株式会社横浜ファーマシーにおいては、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～39年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ ポイント引当金

株式会社横浜ファーマシーは、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 店舗閉鎖損失引当金

閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い預金を使用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が887百万円減少し、利益剰余金が602百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当連結会計年度 (平成28年3月15日)
建物	7,354百万円	6,447百万円
土地	27,742	26,280
計	35,097	32,727

(同上に対する債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当連結会計年度 (平成28年3月15日)
1年内返済予定の長期借入金	11,813百万円	11,696百万円
長期借入金	21,443	20,351
計	33,256	32,047

※2 圧縮記帳

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当連結会計年度 (平成28年3月15日)
建物及び構築物	51百万円	－百万円
その他	2	－
計	53	－

※3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当連結会計年度 (平成28年3月15日)
当座貸越極度額	6,800百万円	6,800百万円
借入実行残高	－	100
差引額	6,800	6,700

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)
給料手当	20,853百万円	20,974百万円
減価償却費	4,799	4,875
賃借料	6,392	6,423
賞与引当金繰入額	983	990
退職給付費用	1,107	470

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)
土地	－百万円	38百万円
建物及び構築物	－	202

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)
土地	37百万円	112百万円
建物及び構築物	1	－
有形固定資産「その他」	－	0

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)
建物及び構築物	70百万円	71百万円
敷金及び保証金	7	－
有形固定資産「その他」	35	58
無形固定資産「その他」	1	0

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  
前連結会計年度（自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日）

用途	場所	種類	金額
		建物及び構築物	2,170百万円
営業店舗	福島県他	土地	4,269百万円
		その他	325百万円
		計	6,765百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,765百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物2,170百万円、土地4,269百万円、その他325百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日）

用途	場所	種類	金額
		建物及び構築物	479百万円
営業店舗	茨城県他	土地	1,861百万円
		その他	74百万円
		計	2,416百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,416百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物479百万円、土地1,861百万円、その他74百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	116百万円	△114百万円
組替調整額	3	△4
税効果調整前	119	△119
税効果額	42	△42
その他有価証券評価差額金	76	△76
その他の包括利益合計	76	△76

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,583,420	—	—	24,583,420
合計	24,583,420	—	—	24,583,420
自己株式				
普通株式	1,462,272	—	8,500	1,453,772
合計	1,462,272	—	8,500	1,453,772

(注) 自己株式の数の減少は、新株予約権の行使による減少によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(平成24年)	—	—	—	—	—	11
合計		—	—	—	—	—	11

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月10日 定時株主総会	普通株式	1,040	45	平成26年3月15日	平成26年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,040	利益剰余金	45	平成27年3月15日	平成27年6月15日

当連結会計年度（自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,583,420	-	-	24,583,420
合計	24,583,420	-	-	24,583,420
自己株式				
普通株式	1,453,772	113	7,000	1,446,885
合計	1,453,772	113	7,000	1,446,885

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は新株予約権の行使による減少によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(平成24年)	-	-	-	-	-	9
合計		-	-	-	-	-	9

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,040	45	平成27年3月15日	平成27年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月7日 定時株主総会	普通株式	1,041	利益剰余金	45	平成28年3月15日	平成28年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)
現金及び預金	21,153百万円	25,773百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	21,153	25,773

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)
1株当たり純資産額	3,720円30銭	3,782円88銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△202円11銭	85円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	85円34銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(百万円)	△4,673	1,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△)(百万円)	△4,673	1,975
期中平均株式数(株)	23,123,637	23,133,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	12,075
(うち新株予約権(株))	(—)	(12,075)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当連結会計年度 (平成28年3月15日)
純資産の合計額(百万円)	86,061	87,532
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	11	9
(うち新株予約権)	(11)	(9)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,049	87,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,129,648	23,136,535

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しましたので、お知らせいたします。

1. 自己株式の取得を行う理由

株式価値を高め株主還元を一層充実させるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 600,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.59%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000,000円(上限)                             |
| (4) 取得期間       | 平成28年6月1日～平成28年7月29日                           |